

92

BUSINESS REPORT

第92期 株主通信

2014年4月1日 ▶▶ 2015年3月31日



平素は格別のご高配を賜り、誠にありがとうございます。創業から110有余年、愛知時計電機は創業時の時計製造で培った「精密加工技術」を応用するとともに、水道メーター、ガスメーター事業で培った「流体計測技術」をコア技術に据えて、計測機器のほか医療機器向けなど各種流量センサー及びシステムのメーカーとして事業を展開してまいりました。また、積極的に海外展開を進めるとともに、計測機器の先にある新しいニーズに応えるため、各種のソリューションの提案にも力を入れております。引き続き、株主の皆様の変わらぬご支援をよろしく申し上げます。

2015年6月

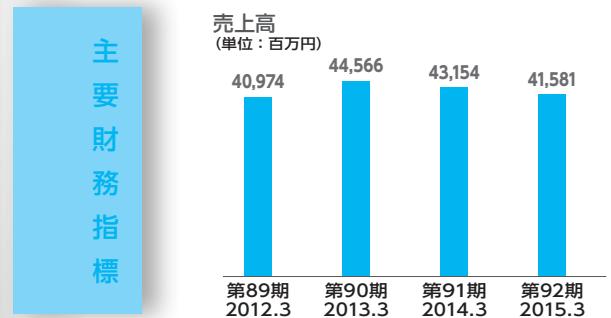
代表取締役社長 神田 廣一

第92期連結決算のポイント

POINT 1 売上は2期連続の減収となりました。家庭用プロパンガスメーターの需要ボトム期、消費税率引き上げに伴う反動及び販売価格の低下が主な要因です。このため、基盤事業であるガス関連機器・水道関連機器が大きく落ち込みました。一方、成長分野である民需センサー・システムは増収となったものの、若干増にとどまり、輸出は4期振りの減収となりました。

POINT 2 利益面では、減収や価格競争の影響、さらに原材料高や操業度低下による固定費負担増も重なり、営業利益、経常利益は3期連続、当期純利益は2期連続の減益となりました。

売上高	41,581	百万円 (前期比 3.6%減)
営業利益	1,459	百万円 (前期比35.5%減)
経常利益	1,942	百万円 (前期比24.3%減)
当期純利益	1,159	百万円 (前期比28.7%減)



新中期経営計画のもと新しい施策を展開し、着実な業績向上を目指します。

Q | 一進一退の厳しい景況感が続いています。この1年はどのようなものでしたか。

A | 国内では企業業績が回復基調にあり、設備投資や雇用情勢の改善がみられたものの、住宅着工件数が伸び悩み、海外景気の下振れが懸念されるなど、当社を取り巻く市場環境は予断を許さない情勢でした。

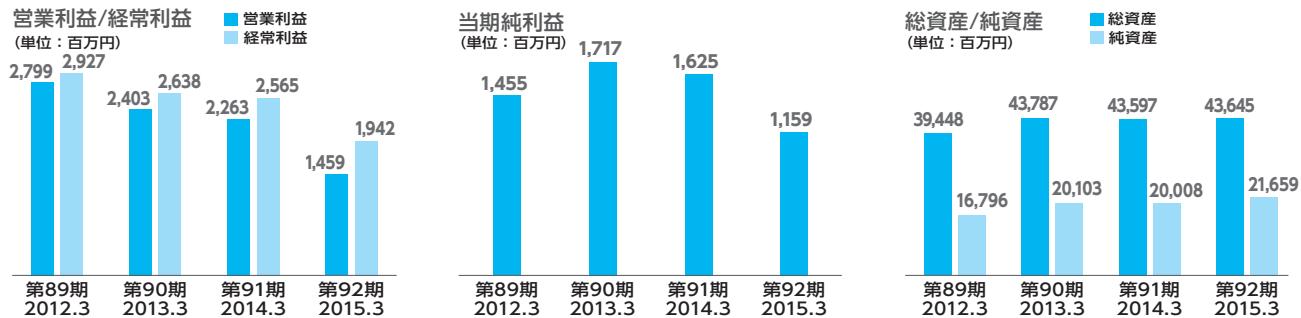
当期 (2015年3月期) は基盤事業である水道メーターの価格競争が更に激化し、併せてその材料である銅の価格が高止まりしたため、利益確保のため選別受注を余儀なくされました。また、成長を期待していた民需センサー・システムや海外市場においても、徐々に実績を積み上げているものの、そのスピードは期待通りには進みませんでした。この1年の世間の企業業績と比べると、遺憾ながら誠に残念な結果となりました。

Q | 「中期経営計画2016」(5ヵ年計画)も予想を上回る逆風に立ち向かう展開になっていますが。

A | 2012年5月に発表した「中期経営計画2016」

では、基盤事業の収益向上、市場拡大・新規事業へのチャレンジ、経営力の強化を柱として取り組んでまいりました。

初年度は、プロパンガスメーター事業の強化策として立ち上げたりコーエレメックスとの合併事業が順調



に推移し、売上高、利益ともに計画に沿った実績をあげることができました。2年目は売上高こそほぼ計画通りでしたが、水道メーターの価格競争が予想以上に厳しく、また、成長分野である、民需センサー・システムが期待通り伸びなかったこともあり、利益面では計画を達成できませんでした。そして3年目の当期は、売上高が対前年比3.6%減、対中期経営計画比6.6%未達の415億円、利益面でも計画を下回り2年連続の減収減益となりました。

こうした実績を振り返りますと、総じて当社を取り巻く経営環境が当初の予想を超える厳しさであったことが分かります。そこで、3か年の計画期間が終了した当期をもって、環境変化や課題の見直しを行い、新たに2015年度を初年度とした中期経営計画を策定することといたしました。この新たな計画をもとに、過去最高益の更新を見据えて、着実な業績の向上を目指してまいります。

『「新中期経営計画2017」の数値目標』

	数値目標 (単位: 億円)			
	実績	3か年計画		
	2015年 3月期	2016年 3月期	2017年 3月期	2018年 3月期
売上高	415	422	452	482
経常利益	19	24	28	32
当期純利益	11	15	18	21
ROE	5.7%	7.1%	7.8%	8.5%

ROE	配当性向
当期間内に8%以上に引き上げ	3年間平均で30%以上

Q 『「新中期経営計画2017」の概要を
ご説明ください。

A 対象期間は2015年度から2017年度の3か年といたしました。過年度における計画との乖離要因、

また、現時点での経営環境変化等を反映させ、数値目標を修正するとともに、その実現に向けて重点的に取り組むべき施策を設定いたしました。

なお、「新中期経営計画2017」においても「中期経営計画2016」で経営目標として掲げたミッション、ビジョン、基本戦略は引き続き堅持いたします。

概要については、『「新中期経営計画2017」の数値目標』をご覧ください。

また、経営環境分析によって抽出された課題を踏まえ、以下のような重点施策を行ってまいります。

重点施策
①水道メーターの収益改善
②プロパンガスメーター需要期の売上・利益拡大
③計装市場における売上増
④技術シーズによる新商品へのチャレンジ
⑤海外市場への拡大
⑥持続的成長と企業価値向上
⑦スリムな経営体質への転換

Q 今後に向けた社長の思いを
お聞かせください。

A 株主還元については、業績を考慮しつつ、安定配当と中期経営計画期間の平均配当性向を重視し、2015年3月期には10円を普通配当といたしました。今後も、財務及び投資計画などを勘案しながら、新中期経営計画期間では平均30%以上の配当性向を目標に株主還元を行っていく方針です。

業績を必ず回復させるという強い決意のもと、「新中期経営計画2017」の達成に向け、グループ一丸となって邁進してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともご支援を賜りますようお願い申し上げます。

エネ・フェイス
エネルギーの見える化ソフト“Ene-face”を発売

当社の工場市場向けの製品ラインナップは、流量計やセンサーを中心としたものでしたが、昨今の“省エネルギー・コストダウン”の要望に応えて、2014年10月にエネルギーの見える化ソフト(製品名:Ene-face)をリリースいたしました。流量計による管理運用に加えて、見える化ソフト“Ene-face”を導入することで、データ収集業務の簡素化や連続データの取得、過去のデータ解析が可能になり、より一層、省エネルギー活動に貢献できると考えております。

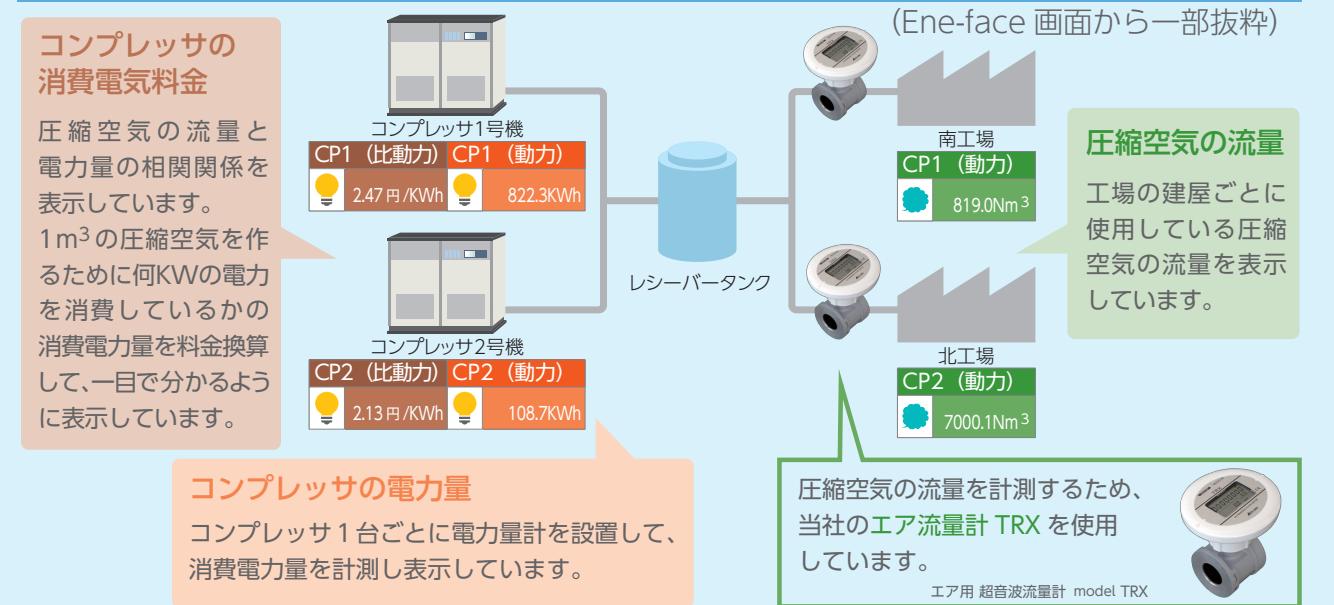
1 本社工場・岡崎工場で先行試験導入

リリースに先駆けて2年前より“Ene-face”を試験導入しています。省エネワーキンググループも同時に発足させ、前年度比10%削減の目標を立てて活動しており、その省エネ改善活動で得たノウハウや取り組みをお客様提案ツールとして使用する予定です。また、お客様が工場見学に来社された際にも取組内容についてご紹介しており、高評価を得ております。

2 大手工場様数社にも導入開始

2014年度には愛知県内の大手工場様の採用を皮切りに、数物件の受注に至りました。2015年度には更なる受注が見込まれており、流量計だけでなく見える化ソフト“Ene-face”を付加して提案することで、もう1ランク上の省エネ・省資源管理のニーズにお応えできるようになりました。

ボイラ・コンプレッサ室概要 (当社岡崎工場)



事業別の概況

計測器関連事業

売上高 **41,514**百万円 前期比 **3.7%**減

ガス関連機器

都市ガスメーター、プロパンガスメーター及び周辺の関連商品、システム



売上高 (単位: 百万円)



当期売上高 **18,170**百万円
前期比 **3.6%**減

都市ガス関連機器は、主力のガスメーターに加え周辺機器も堅調に推移しました。一方、LPガス関連機器は、家庭用プロパンガスメーターが市場全体の需要サイクルがボトム期を迎えたため、大幅な減収となりました。この結果、売上高は前期比3.6%減の181億7千万円となりました。

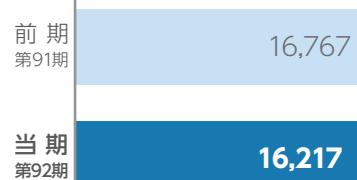


水道関連機器

水道メーター及び周辺の関連商品、システム



売上高 (単位: 百万円)



当期売上高 **16,217**百万円
前期比 **3.3%**減

価格競争が一段と激化するとともに、原材料価格が高騰するなど厳しい事業環境が続きました。また、消費税増税の影響により、新設住宅着工数が前年を下回ったことも影響し、国内市場においては減収を余儀なくされました。海外市場においては円安効果もあって、前期に引き続き、増収となりました。この結果、売上高は前期比3.3%減の162億1千7百万円となりました。



民需センサー・システム

工場向け流量計測の関連商品、システム



売上高 (単位: 百万円)



当期売上高 **2,262**百万円
前期比 **0.6%**増

当社のコア技術を活かした電磁流量計や超音波流量計を中心とした液体・気体の各種センサーとシステムを、工場における省エネ・省資源管理や環境対策に向けて拡販を進めました。また、医療機器用流量センサーの海外市場への展開にも、引き続き積極的に取り組んでまいりました。しかしながら、当事業分野に係る民間設備投資の低迷など、市場環境は厳しく、売上高は前期比0.6%増の22億6千2百万円となりました。



計装

上・下水道施設、農水用施設での計測、監視の関連商品、システム



売上高 (単位: 百万円)

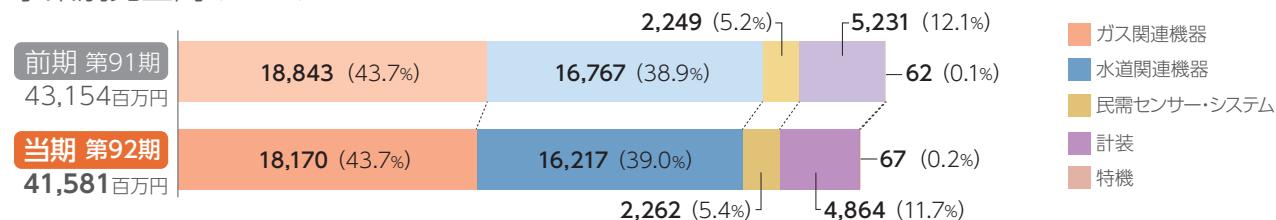


当期売上高 **4,864**百万円
前期比 **7.0%**減

大口物件の確保により受注拡大を図るべく、営業体制の充実や提案力・施工能力の強化などを従前から推し進めてまいりました。こうした施策により、一定の成果はあがっているものの、競争入札による不確定要素があり、価格面での競争も依然厳しかったことから、売上高は前期比7.0%減の48億6千4百万円となりました。



事業別売上高 (単位: 百万円)



特機関連事業

特機

金型の販売

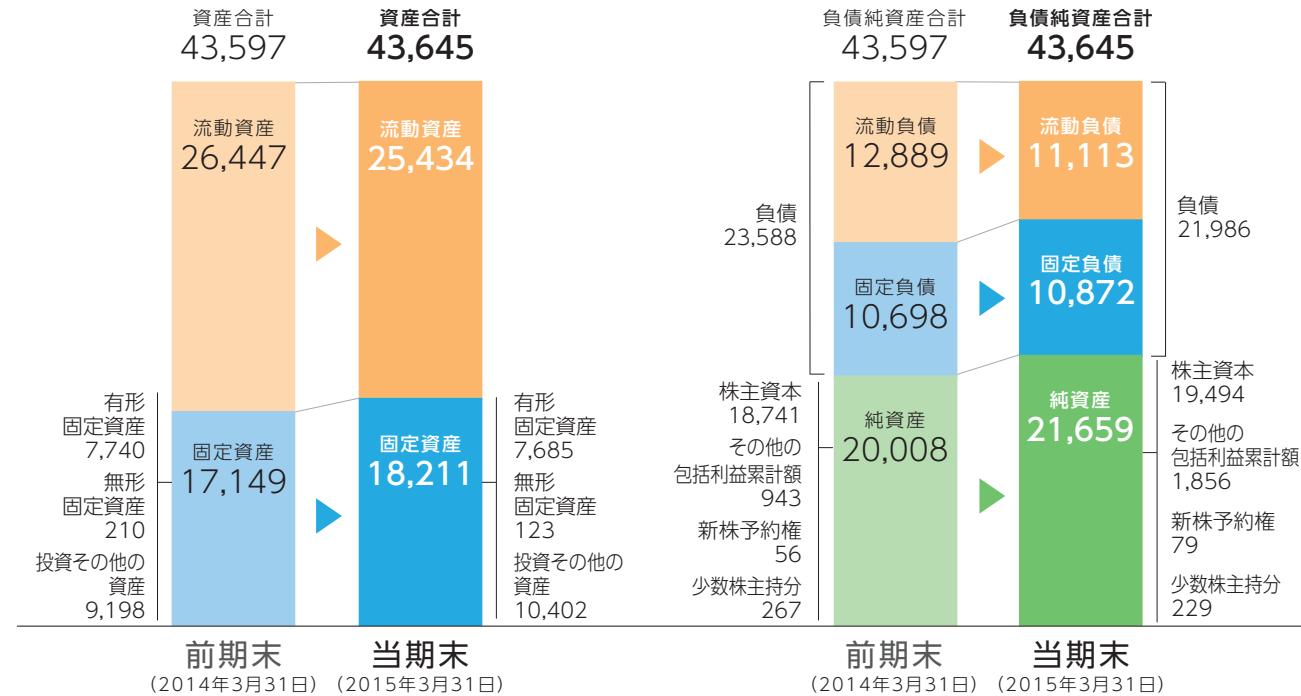
売上高 **67**百万円 前期比 **8.5%**増

売上高は、前期比微増の6千7百万円となりました。

財務データ

連結貸借対照表の概要

(単位:百万円)



連結貸借対照表のポイント

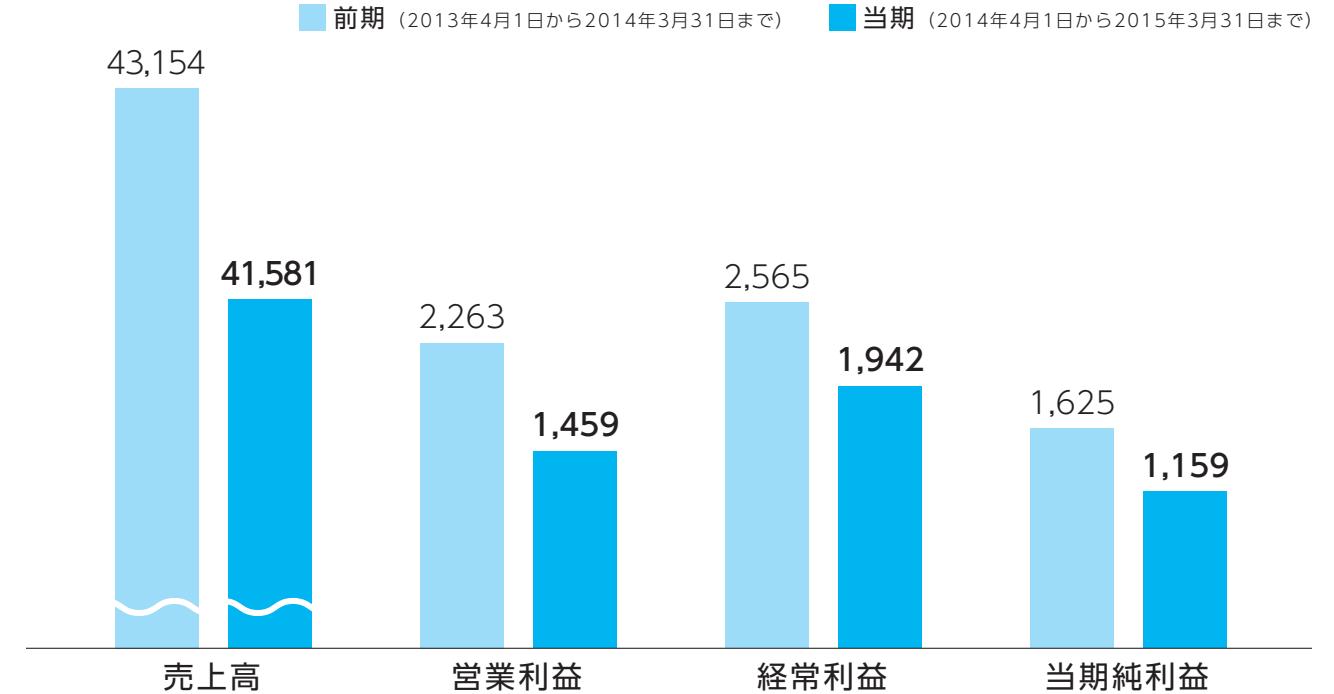
- 流動資産は在庫の圧縮が進み、たな卸資産が減少
- 固定資産は保有株式の時価上昇により投資有価証券が増加
- 負債全体では借入金の返済が進み、有利子負債が減少

連結損益計算書のポイント

- 売上高は、家庭用プロパンガスメーターが不要期にあり、水道関連機器では価格競争激化による影響などが重なり、減収を余儀なくされた
- 利益面では、減収、さらに原材料高も重なり、減益となった

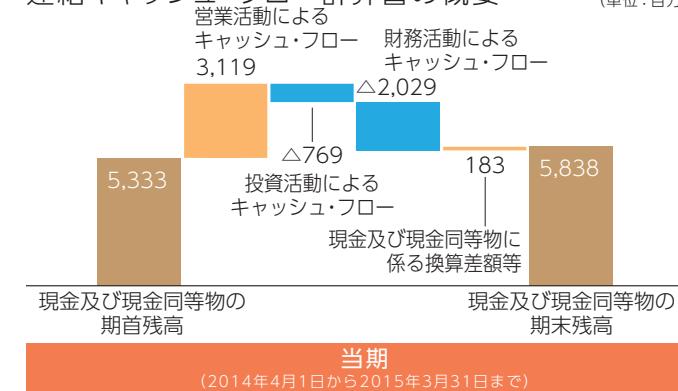
連結損益計算書の概要

(単位:百万円)



連結キャッシュ・フロー計算書の概要

(単位:百万円)



連結キャッシュ・フロー計算書のポイント

- 営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払いや仕入債務の減少による支出があったものの、売上債権やたな卸資産の減少などにより収入増
- 財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済などにより支出増
- 以上の結果、現金及び現金同等物は前期末比で4億7千4百万円増加

株式情報

(2015年3月31日現在)

株式の状況

発行可能株式総数	144,000,000株
発行済株式の総数	51,400,000株 (うち自己株式30,772株)
株主数	4,177名

大株主(上位10名)

名称	持株数(千株)	持株比率
日本生命保険相互会社	3,858	7.5%
御法川 法男	3,653	7.1%
株式会社みずほ銀行	2,380	4.6%
株式会社三菱東京UFJ銀行	2,312	4.5%
東邦瓦斯株式会社	2,306	4.5%
愛知時計電機共栄会	2,248	4.4%
明治安田生命保険相互会社	2,012	3.9%
三井住友信託銀行株式会社	1,782	3.5%
みずほ信託銀行株式会社	1,642	3.2%
日本車輛製造株式会社	1,600	3.1%

所有者別株式分布状況



株式数別株式分布状況



会社情報

(2015年3月31日現在)

会社概要

創立	1898年7月1日
設立	1949年6月1日
資本金	32億1千8百万円
製造品目	ガス関連機器、水道関連機器、 民需センサー・システム、計装、特機
事業場 本社・工場	名古屋市熱田区千年一丁目2番70号 電話(052) 661-5151(代表)
工場	岡崎、北海道(札幌市)、仙台、 四国(今治市)、九州(福岡市)
支店	東京、大阪、名古屋、札幌、仙台、福岡
営業所	釧路、青森、盛岡、大宮、千葉、横浜、金沢、 静岡、高松、広島、岡山、鹿児島
連結子会社	(株)アイセイテック(今治市) アイチ梱包運輸(株)(名古屋市) アイレックス(株)(名古屋市) ガーベラ精工ベトナム有限公司(ベトナムハイフォン市) 大連愛知時計科技有限公司(中国大連市) アイチ木曾岬精工(株)(三重県木曾岬町) 愛知時計電機ベトナム有限公司(ベトナムハイフォン市)

役員(2015年6月24日現在)

取締役会長	鈴木 登
取締役社長	神田 廣一
取締役	中邨 知成
取締役	大西 和光
取締役	杉野 和記
取締役	高須 宏之
取締役	松原 秀式
取締役	星加 俊之
取締役	松井 信行
常勤監査役	多羅尾 洋
常勤監査役	佐藤 二三夫
監査役	岡谷 篤一
監査役	佐伯 卓

(注1) 取締役のうち、松井信行氏は、社外取締役であります。

(注2) 監査役のうち、多羅尾洋、岡谷篤一及び佐伯卓の各氏は、社外監査役であります。

事業拠点・生産拠点



株主メモ

決算期 毎年3月31日
定時株主総会 毎年6月下旬
株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所 名古屋市中区栄三丁目15番33号
三井住友信託銀行株式会社
証券代行部
郵便物送付先 〒168-0063
(電話照会先) 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)
取次事務は三井住友信託銀行株式会社の本店及び
全国各支店で行っております。

株主確定基準日 (1) 定時株主総会、期末配当 毎年3月31日
(2) 中間配当 毎年9月30日
(3) その他必要がある場合は、あらかじめ公告した
一定の日

公告の方法 電子公告の方法により行います。ただし、電子公告
によることができない事故その他のやむを得ない事
由が生じたときは、東京都において発行する日本経
済新聞に掲載します。

電子公告掲載ページアドレス

http://www.aichitokei.co.jp/ir_koukoku.html

上場取引所 名古屋・東京

- **住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申し出先について**
株主様の口座のある証券会社へお申し出ください。なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。
- **未払配当金の支払いについて**
株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。
- **配当金計算書について**
配当金支払いの際送付しております「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。
確定申告を行う際は、その添付書類としてご使用いただくことができます。
※確定申告をなされる株主様は、大切に保管ください。

ホームページのご案内



<http://www.aichitokei.co.jp/>

 **愛知時計電機株式会社**

本社・工場 〒456-8691 名古屋市熱田区千年一丁目2番70号
TEL : 052-661-5151 (代) FAX : 052-661-9315

UD FONT

見やすく読みまちがえにくいユニバー
サルデザインフォントを採用しています。

